

はしがき

アジア経済研究所所長

山田 勝久

1993年に世界銀行が発表した「東アジアの奇跡」は大評判を呼びました。これによって、東アジアが世界の成長センターとして一躍目の前に現れたといっても過言ではないでしょう。実際、1980年代後半から最近にいたるまでの10年間の東アジア10カ国・地域の平均成長率は8.5%で、世界のどの地域よりも並外れて発展をとげました。

他方、世銀の報告書は、新古典派経済学を基礎とするもので、市場経済万能主義と、17世紀ルネ・デカルト以来の機械論的合理性のパラダイム・オブ・サイエンスの考え方に立つものです。私達から見ると、それは物事を単純化しすぎてはいまいかという気がします。成長の根元である産業構造や産業組織、担い手の問題、その織りなすネットワークに目を向けず、産業政策の役割についてもどちらかという否定的な見解のようです。

世銀は本当に東アジア地域成長の秘密を見抜いたのだろうかとか疑問に思いました。しかし、世銀のなかでもこの弱点に最近気付きはじめたようです。東京大学の奥野(藤原)正寛教授が、スタンフォード大学の青木昌彦教授達と共著で、世銀の委託を受けて出版予定の「東アジアの経済開発における政府の役割」では、「マーケット・エンハンシング・ビュー」という、産業組織や政策を含めた新しい見解を表明されております。私の言葉でいえば、それは「マーケット・エフェクティブ・ポリシー」(Making a Market Effective Policy)で、単に市場の失敗をカバーするのみならず、市場を有効に活かせる基盤作りを含むものです。

今回の国際シンポジウム報告書の特色は次の3点であります。

第1は、日本や東アジアの開発経験を基礎にした「経済システムアプローチ」を提唱していることでもあります。これは青木、奥野教授の学問的アプ

ローチと相互補完な関係にあり、また、「経済システムアプローチ」の有効性を実証的に検証しています。

第2は、東アジアの開発経験を、ラテンアメリカやアフリカ諸国から見て適用できないものだろうか、グローバルな課題にチャレンジしている点です。そしてこれを米国、英国の研究機関と共同して行うとともに、世銀やUNCTADといった国際機関や国内外の研究機関の協力を得て、グローバルな支援の下で行ったことです。いわば開発戦略についてのグローバルな内容をアジアから発信するものであります。

第3は、この「経済システムアプローチ」に基づく取り組みが、日本を始めとする世界の経済協力政策にどう活かされるかといった実践的な方向づけを出そうと努力していることであります。

この試みは、未だ実験的なものであり、理論面、実証面で、これからも追加検討が必要だと考えています。その際には国内のみならず、先進国、途上国、国際機関の方々と連携した、国際共同研究が不可欠であろうと考えております。本テーマは、日本・東アジア諸国が、今後とも世界に対し、主導的に貢献していくべきテーマであり、本研究所としても重点的な研究テーマとしてフォローしていく考えであります。

1997年 3月